

コロナ禍 困窮する世帯支援

休校中の「昼食代」 自治体の3割支給

新型コロナウイルスの影響による長期休校の間、給食が食べられなくなった子どもたちのために、約3割の自治体が、就学援助を受けている世帯への「昼食代」の支給を決めた。朝日新聞のアンケートに答えた。家庭への食材配達や学校再開後の給食費を無償にする動きもあり、多くの自治体が、コロナ禍で困窮する家庭の子どもへの食を支えるのに苦心している。

休校が最長で3カ月に及ぶことを受け、道府県庁所在地、政令指定市、東京23区の計74市区の教育委員会に25～27日、「児童生徒の食を支えるために取り組ん

主要74市区アンケート

●就学援助を受ける児童生徒に「昼食代」支給 (予定を含む)

札幌、水戸、さいたま、甲府、岐阜、名古屋、京都、奈良、徳島、松山、相模原、新宿、足立、板橋、文京、川崎、墨田、世田谷、台東、豊島、中野、杉並、豊田、台東、中野、文京

●給食で使えなくなった食材をフードバンクや子ども食堂に寄付
新潟、大津、鳥取、松山、熊本

●学校で給食や簡易給食を提供
高知、北九州、江戸川、渋谷

※朝日新聞の74市区アンケートから

だこと」を質問。さいたま、名古屋、京都など24市区(32%)が、就学援助の支給対象に給食費相当分を「昼食代」として支給した

表。このうち半数は東京23区の自治体だった。
神戸は食材送付
独自の上乘せをした自治体もある。東京都品川区の

給食費は1食240～320円だが、1食500円として、2カ月(計40回)分にあたる計2万円を、約4千人の対象児童生徒の家庭に支給した。担当者は「市



就学援助

小中学生の子がいる経済的に苦しい世帯に、学用品費などを援助する制度。各市町村が認定し支給する。文部科学省によると、受給する児童生徒は約126万人(2018年度)。援助には給食費も含まれ、休校で給食がなくなると、家庭などで昼食を食べるための実費が発生する。

販の弁当を買う場合、200～300円ではなかなか難しい」と話す。
家庭に食材を送ったのは神戸市。大型連休明けから、就学援助の対象者約1万5千人の家庭に、米やしトルトカシ、サバの缶詰など、3千円相当の20品目を届けた。担当者は「『昼食代』の支給だと、確実に

大阪は無償化

就学援助の対象を広げる動きもある。岐阜市や佐賀市は、コロナ禍で収入が急減する世帯が増えていることを受け、前年度の所得だけではなく、直近の減収状況も踏まえて対象者を判断するようになった。

福井市は「給食がなくなり、食費や光熱費の負担を軽減するため」として、子育て世帯に子ども1人あたり1万円を支給した。
家計が苦しくなる家庭が増えることを見ずえ、給食費の無償化を決めた自治体も。大阪市は、所得制限を設けた上で来年度から予定していた市立小中学校の給食費の無償化を、今年4月

からに前倒しし、今年度は所得制限もなくした。津市は市立の幼稚園と小中学校に通う子を対象に6、7、9月の給食費を無償にする。

一方、半数以上の市区では、「昼食代」支給など具体的な支援がなかった。愛知県の一あい子ども食堂ネットワークの伊藤正巳事務局長(63)は「母子家庭などは休校で仕事を休まざるをえなくなり、カツカツの状況。食材やお金の提供など、もう少しやれることがあったのではないかと語る。
(三島あずさ、土屋亮 矢野大輔)